

令和元年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和元年度 一般会計歳入歳出決算
令和元年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和元年度 財産に関する調書
令和元年度 基金運用状況に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月5日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

5 審査の概要

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		
			決 算 額	予算と決算の比較	収入率
一 般 会 計		17,518,757,476	16,924,975,570	△593,781,906	96.6
特 別 会 計		10,677,176,000	10,576,514,315	△100,661,685	99.1
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,204,755,000	4,153,952,418	△50,802,582	98.8
	診 療 所 事 業	62,060,000	55,100,620	△ 6,959,380	88.8
	後 期 高 齢 者 医 療	449,226,000	444,558,796	△4,667,204	99.0
	介 護 保 険 事 業	3,761,768,000	3,856,665,421	94,897,421	102.5
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	8,757,000	11,009,827	2,252,827	125.7
	下 水 道 事 業	1,357,524,000	1,298,692,408	△58,831,592	95.7
	簡 易 水 道 事 業	803,845,000	724,723,333	△79,121,667	90.2
	大 藤 財 産 区	4,475,000	5,471,714	996,714	122.3
	神 金 財 産 区	6,186,000	7,468,580	1,282,580	120.7
	萩 原 山 財 産 区	17,545,000	17,955,248	410,248	102.3
	竹 森 入 財 産 区	675,000	658,289	△ 16,711	97.5
	岩崎山保護財産区管理会	360,000	257,661	△ 102,339	71.6
合 計		28,195,933,476	27,501,489,885	△694,443,591	97.5

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 28,195,933,476 円

歳入決算額 27,501,489,885 円（収入率 97.5%）

歳出決算額 26,761,297,463 円（執行率 94.9%）

歳入歳出差引額（形式収支額）740,192,422 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 113,929,589 円を除いた、令和元年度決算の実質収支額は 626,262,833 円となった。

(単位：円・％)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
16,399,818,203	118,939,273	93.6	525,157,367	113,929,589	411,227,778
10,361,479,260	315,696,740	97.0	215,035,055	0	215,035,055
4,093,780,790	110,974,210	97.4	60,171,628	0	60,171,628
54,785,723	7,274,277	88.3	314,897	0	314,897
442,314,486	6,911,514	98.5	2,244,310	0	2,244,310
3,700,350,208	61,417,792	98.4	156,315,213	0	156,315,213
6,024,794	2,732,206	68.8	4,985,033	0	4,985,033
1,317,816,771	39,707,229	97.1	△19,124,363	0	△19,124,363
721,082,110	82,762,890	89.7	3,641,223	0	3,641,223
2,903,498	1,571,502	64.9	2,568,216	0	2,568,216
5,342,775	843,225	86.4	2,125,805	0	2,125,805
16,522,827	1,022,173	94.2	1,432,421	0	1,432,421
361,680	313,320	53.6	296,609	0	296,609
193,598	166,402	53.8	64,063	0	64,063
26,761,297,463	1,434,636,013	94.9	740,192,422	113,929,589	626,262,833

(1) 一般会計

総括

令和元年度の一般会計決算は、予算現額 17,518,757,476 円（前年比：△227,218,126 円、1.3%減）に対し、決算額は歳入総額 16,924,975,570 円（前年比：△618,669,117 円、3.5%減）、歳出総額 16,399,818,203 円（前年比：△675,926,370 円、4.0%減）であり、歳入歳出の差引残額は 525,157,367 円（前年比：57,257,253 円、12.2%増）、翌年度へ繰り越すべき財源 113,929,589 円（前年比：43,079,351 円、60.8%増）を差し引いた実質収支額は 411,227,778 円（前年比：14,177,902 円、3.6%増）となった。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	17,518,757,476	17,745,975,602	△227,218,126
歳 入 決 算 額	16,924,975,570	17,543,644,687	△618,669,117
歳 出 決 算 額	16,399,818,203	17,075,744,573	△675,926,370
歳 入 歳 出 差 引 額	525,157,367	467,900,114	57,257,253
翌年度へ繰り越すべき財源	113,929,589	70,850,238	43,079,351
実 質 収 支 額	411,227,778	397,049,876	14,177,902
歳 入 予 算 収 入 率	96.6	98.9	△2.3
歳 出 予 算 執 行 率	93.6	96.2	△2.6

歳 入

令和元年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 17,518,757,476 円に対し、収入済額は 16,924,975,570 円であり、予算現額と収入済額との比較では 593,781,906 円の減であり、収入率は 96.6%となった。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入 率	収入済 額の構 成比
1 市 税	4,092,951,000	4,095,836,655	2,885,655	100.1	24.2
2 地 方 譲 与 税	117,397,000	119,920,011	2,523,011	102.1	0.7
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	2,905,000	△ 4,095,000	41.5	0.0
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	13,736,000	△ 4,264,000	76.3	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	8,887,000	△ 6,113,000	59.2	0.1
6 地方消費税交付金	550,000,000	545,613,000	△4,387,000	99.2	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	16,032,240	1,032,240	106.9	0.1
8 自動車取得税交付金	21,000,000	22,119,704	1,119,704	105.3	0.1
9 環境性能割交付金	4,000,000	4,654,000	654,000	116.4	0.0
10 地方特例交付金	73,907,000	53,364,000	△20,543,000	72.2	0.3
11 地 方 交 付 税	5,458,813,000	5,606,999,000	148,186,000	102.7	33.1
12 交通安全対策特別交付金	2,896,000	2,614,000	△ 282,000	90.3	0.0
13 分担金及び負担金	203,901,000	175,726,118	△ 28,174,882	86.2	1.0
14 使用料及び手数料	195,861,000	181,043,796	△ 14,817,204	92.4	1.1
15 国 庫 支 出 金	1,801,449,000	1,657,684,342	△ 143,764,658	92.0	9.8
16 県 支 出 金	1,168,134,238	1,080,826,201	△ 87,308,037	92.5	6.4
17 財 産 収 入	16,877,000	14,798,091	△2,078,909	87.7	0.1
18 寄 附 金	781,052,000	773,467,014	△ 7,584,986	99.0	4.6
19 繰 入 金	966,081,000	768,090,708	△ 197,990,292	79.5	4.5
20 繰 越 金	467,899,238	467,900,114	876	100.0	2.8
21 諸 収 入	230,639,000	229,458,576	△1,180,424	99.5	1.4
22 市 債	1,310,900,000	1,083,300,000	△ 227,600,000	82.6	6.4
合 計	17,518,757,476	16,924,975,570	△ 593,781,906	96.6	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	4,092,951,000	4,162,876,855	4,095,836,655	100.1	98.4	3,260,092	63,780,108
平成30年度	4,078,116,000	4,140,656,937	4,073,034,404	99.9	98.4	11,104,003	56,518,530
前年度比較	14,835,000	22,219,918	22,802,251	—	—	△7,843,911	7,261,578
増減率	0.4	0.5	0.6	—	—	△70.6	12.8

調定額4,162,876,855円に対して、収入済額は4,095,836,655円であり、調定額に対する収納率は98.4%であり、市税収入額が一般会計の歳入総額に占める割合は24.2%であった。

各項別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額
市 民 税	1,603,049,207	1,590,351,522	99.2	1,592,270,275	1,577,970,822	99.1	10,778,932	12,380,700
固定資産税	2,195,820,395	2,144,805,933	97.7	2,188,074,929	2,138,920,232	97.8	7,745,466	5,885,701
軽自動車税	140,417,214	138,410,227	98.6	135,678,300	133,432,886	98.3	4,738,914	4,977,341
市たばこ税	203,062,906	203,062,906	100.0	202,477,945	202,477,945	100.0	584,961	584,961
入 湯 税	19,182,900	19,182,900	100.0	20,190,525	20,190,525	100.0	△1,007,625	△1,007,625
都市計画税	1,344,233	23,167	1.7	1,964,963	41,994	2.1	△620,730	△18,827
合 計	4,162,876,855	4,095,836,655	98.4	4,140,656,937	4,073,034,404	98.4	22,219,918	22,802,251

市民税の内訳は、個人市民税が1,439,453,422円、法人市民税が150,898,100円である。また、固定資産税2,144,805,933円のうち54,846,800円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
市 民 税	461,092	2,999,965	△2,538,873
固 定 資 産 税	2,551,200	6,888,302	△4,337,102
軽 自 動 車 税	125,300	637,000	△511,700
都 市 計 画 税	122,500	578,736	△456,236
合 計	3,260,092	11,104,003	△7,843,911

不納欠損額は3,260,092円で、前年度に比べると7,843,911円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	117,397,000	119,920,011	119,920,011	102.1	100.0	0
平成30年度	107,000,000	114,074,000	114,074,000	106.6	100.0	0
前年度比較	10,397,000	5,846,011	5,846,011	—	—	0
増減率	9.7	5.1	5.1	—	—	—

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。内訳は、地方揮発油譲与税が29,259,000円、自動車重量譲与税が84,263,000円である。

収入済額は119,920,011円で、前年度と比べると5,846,011円(5.1%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	7,000,000	2,905,000	2,905,000	41.5	100.0	0
平成30年度	6,000,000	5,899,000	5,899,000	98.3	100.0	0
前年度比較	1,000,000	△2,994,000	△2,994,000	—	—	0
増減率	16.7	△50.8	△50.8	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付されるものである。収入済額は2,905,000円で、前年度と比べると2,994,000円(50.8%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	18,000,000	13,736,000	13,736,000	76.3	100.0	0
平成30年度	16,000,000	12,405,000	12,405,000	77.5	100.0	0
前年度比較	2,000,000	1,331,000	1,331,000	—	—	0
増減率	12.5	10.7	10.7	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は13,736,000円で、前年度と比べると1,331,000円(10.7%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	15,000,000	8,887,000	8,887,000	59.2	100.0	0
平成30年度	15,000,000	10,405,000	10,405,000	69.4	100.0	0
前年度比較	0	△ 1,518,000	△ 1,518,000	—	—	0
増減率	0.0	△ 14.6	△ 14.6	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は8,887,000円で、前年度と比べると1,518,000円(14.6%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	550,000,000	545,613,000	545,613,000	99.2	100.0	0
平成30年度	550,000,000	575,892,000	575,892,000	104.7	100.0	0
前年度比較	0	△ 30,279,000	△ 30,279,000	—	—	0
増減率	0.0	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付されるものである。

収入済額は545,613,000円で、前年度と比べると30,279,000円(5.3%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	15,000,000	16,032,240	16,032,240	106.9	100.0	0
平成30年度	17,000,000	16,512,860	16,512,860	97.1	100.0	0
前年度比較	△ 2,000,000	△ 480,620	△ 480,620	—	—	0
増減率	△ 11.8	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付されるものである。

収入済額は16,032,240円で、前年度と比べると480,620円(2.9%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	21,000,000	22,119,704	22,119,704	105.3	100.0	0
平成30年度	38,000,000	36,784,000	36,784,000	96.8	100.0	0
前年度比較	△17,000,000	△14,664,296	△14,664,296	—	—	0
増減率	△44.7	△39.9	△39.9	—	—	—

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税から交付されるものである。

収入済額は22,119,704円で、前年度と比べると14,664,296円(39.9%)の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	4,000,000	4,654,000	4,654,000	116.4	100.0	0
平成30年度	—	—	—	—	—	—
前年度比較	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき、県税である環境性能割税から交付されるものである。自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日より導入されている。

収入済額は4,654,000円で、令和元年度より交付となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	73,907,000	53,364,000	53,364,000	72.2	100.0	0
平成30年度	13,803,000	13,803,000	13,803,000	100.0	100.0	0
前年度比較	60,104,000	39,561,000	39,561,000	—	—	0
増減率	435.4	286.6	286.6	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅ローン減税等に伴う国の財政措置である。

今年度は、子ども・子育て支援臨時交付金34,015,000円が加わり、収入済額は53,364,000円で、前年度と比べると39,561,000円(286.6%)の増となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C) / (A)	収納率 (C) / (B)	収入 未済額
令和元年度	5,458,813,000	5,606,999,000	5,606,999,000	102.7	100.0	0
平成 30 年度	5,395,852,000	5,536,359,000	5,536,359,000	102.6	100.0	0
前年度比較	62,961,000	70,640,000	70,640,000	—	—	0
増 減 率	1.2	1.3	1.3	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方
法人税）から交付されるものである。

収入済額は 5,606,999,000 円で、前年度と比べると 70,640,000 円（1.3%）の増となっ
ている。

地方交付税が一般会計の歳入総額に占める割合は 33.1%である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C) / (A)	収納率 (C) / (B)	収入未済額
令和元年度	2,896,000	2,614,000	2,614,000	90.3	100.0	0
平成 30 年度	3,964,000	2,766,000	2,766,000	69.8	100.0	0
前年度比較	△1,068,000	△ 152,000	△ 152,000	—	—	0
増 減 率	△26.9	△ 5.5	△ 5.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付さ
れるものである。

収入済額は 2,614,000 円で、前年度と比べると 152,000 円（5.5%）の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C) / (A)	収納率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収入未済額
令和元年度	203,901,000	176,551,208	175,726,118	86.2	99.5	0	825,090
平成 30 年度	303,648,000	283,245,760	281,116,240	92.6	99.2	0	2,129,520
前年度比較	△ 99,747,000	△ 106,694,552	△ 105,390,122	—	—	0	△ 1,304,430
増 減 率	△ 32.8	△ 37.7	△ 37.5	—	—	—	△ 61.3

収入済額は 175,726,118 円で、前年度と比べると 105,390,122 円（37.5%）の減となっ
ている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 42,280,884 円（老人福祉費負担金 4,410,284 円、児童
福祉費負担金 37,870,600 円、）、労働費負担金 8,678,000 円、教育費負担金 124,767,234 円
である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	195,861,000	201,420,676	181,043,796	92.4	89.9	0	20,376,880
平成 30 年度	196,516,000	210,026,026	191,663,156	97.5	91.3	0	18,362,870
前年度比較	△ 655,000	△8,605,350	△ 10,619,360	—	—	0	2,014,010
増 減 率	△ 0.3	△4.1	△ 5.5	—	—	—	11.0

収入済額は 181,043,796 円で、前年度と比べると 10,619,360 円 (5.5%) の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料が 157,421,516 円、手数料が 23,622,280 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 104,941,492 円 (住宅使用料 97,426,000 円等) である。

また、手数料の主なものは、総務手数料 17,846,250 円 (証明手数料 16,914,950 円等) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 20,203,800 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	1,801,449,000	1,657,684,342	1,657,684,342	92.0	100.0	0
平成 30 年度	1,687,719,000	1,657,152,641	1,657,152,641	98.2	100.0	0
前年度比較	113,730,000	531,701	531,701	—	—	0
増 減 率	6.7	0.03	0.03	—	—	—

収入済額は 1,657,684,342 円で、前年度と比べると 531,701 円 (0.03%) の増となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,433,040,267 円、国庫補助金 195,981,500 円及び国庫委託金 28,662,575 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,431,535,917 円 (児童福祉費負担金 691,200,745 円、生活保護費等負担金 406,925,260 円、障害者福祉費負担金 320,941,712 円等) である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金 59,677,500 円 (児童福祉費補助金 40,456,500 円等)、土木費国庫補助金 93,657,100 円 (社会資本整備総合交付金 93,657,100 円) である。

国庫委託金の主なものは、総務費国庫委託金 18,924,583 円、民生費国庫委託金 7,711,605 円である。

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	1,168,134,238	1,080,826,201	1,080,826,201	92.5	100.0	0
平成 30 年度	1,085,091,000	1,033,207,482	1,033,207,482	95.2	100.0	0
前年度比較	83,043,238	47,618,719	47,618,719	—	—	0
増 減 率	7.7	4.6	4.6	—	—	—

収入済額は 1,080,826,201 円で、前年度と比べると 47,618,719 円 (4.6%) の増となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 615,771,062 円、県補助金 388,478,110 円及び県委託金 76,577,029 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 613,451,711 円 (児童福祉費負担金 231,252,987 円、障害者福祉費負担金 157,774,101 円、国保保険基盤安定負担金 139,788,000 円等) である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 162,262,555 円 (児童福祉費補助金 95,294,017 円、障害者福祉費補助金 65,296,538 円等)、農林水産業費県補助金 172,078,412 円 (農業費補助金 165,984,361 円等) である。

県委託金の主なものは、総務費県委託金 76,174,949 円 (徴税費委託金 52,006,293 円等) である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	16,877,000	14,798,091	14,798,091	87.7	100.0	0
平成 30 年度	15,896,000	16,175,836	16,175,836	101.8	100.0	0
前年度比較	981,000	△ 1,377,745	△ 1,377,745	—	—	0
増 減 率	6.2	△ 8.5	△ 8.5	—	—	—

収入済額は 14,798,091 円で、前年度と比べると 1,377,745 円 (8.5%) の減となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 11,794,154 円と財産売払収入 3,003,937 円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 6,634,649 円、利子及び配当金 5,159,505 円である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入 3,003,937 円 (土地売払収入 3,003,937 円) である。

第 18 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	781,052,000	773,467,014	773,467,014	99.0	100.0	0
平成 30 年度	702,121,000	685,250,000	685,250,000	97.6	100.0	0
前年度比較	78,931,000	88,217,014	88,217,014	—	—	0
増 減 率	11.2	12.9	12.9	—	—	—

収入済額は 773,467,014 円で、前年度と比べると 88,217,014 円 (12.9%) の増となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 773,277,000 円である。

第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	966,081,000	768,090,708	768,090,708	79.5	100.0	0
平成 30 年度	979,183,000	840,319,716	840,319,716	85.8	100.0	0
前年度比較	△13,102,000	△72,229,008	△72,229,008	—	—	0
増 減 率	△1.3	△8.6	△8.6	—	—	—

収入済額は 768,090,708 円で、前年度と比べると 72,229,008 円 (8.6%) の減となっている。

繰入金は、基金繰入金 768,090,708 円 (ふるさと支援基金繰入金 347,400,000 円、公共施設整備基金繰入金 200,000,000 円、合併振興基金繰入金 117,432,605 円等) である。

第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和元年度	467,899,238	467,900,114	467,900,114	100.0	100.0	0
平成 30 年度	457,421,602	457,422,279	457,422,279	100.0	100.0	0
前年度比較	10,477,636	10,477,835	10,477,835	—	—	0
増 減 率	2.3	2.3	2.3	—	—	—

収入済額は 467,900,114 円で、前年度と比べると 10,477,835 円 (2.3%) の増となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C) / (A)	収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	23,639,000	257,971,513	229,458,576	99.5	88.9	0	28,512,937
平成 30 年度	342,491,000	366,876,789	343,749,073	100.4	93.7	196,900	22,930,816
前年度比較	△111,852,000	△108,905,276	△114,290,497	—	—	△196,900	5,582,121
増 減 率	△32.7	△29.7	△33.2	—	—	△100.0	24.3

収入済額は 229,458,576 円で、前年度と比べると 114,290,497 円 (33.2%) の減となっている。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入 120,000,000 円、雑入 105,496,525 円である。

収入未済額 28,512,937 円の主なものは、雑入である。

第 22 款 市債

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C) / (A)	収納率 (C) / (B)	収入未済額
令和元年度	1,310,900,000	1,083,300,000	1,083,300,000	82.6	100.0	0
平成 30 年度	1,735,154,000	1,639,654,000	1,639,654,000	94.5	100.0	0
前年度比較	△ 424,254,000	△ 556,354,000	△ 556,354,000	—	—	0
増 減 率	△ 24.5	△ 33.9	△ 33.9	—	—	—

収入済額は 1,083,300,000 円で、前年度と比べると 556,354,000 円 (33.9%) の減となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債 420,100,000 円、合併特例債 190,600,000 円、土木債 179,800,000 円、である。

市債が一般会計の歳入総額に占める割合は 6.4% である。

歳 出

令和元年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 17,518,757,476 円に対し、支出済額は 16,399,818,203 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 650,586,609 円であり、執行率は 93.6%となった。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
1 議 会 費	174,793,000	170,931,137	0	3,861,863	97.8	1.1
2 総 務 費	3,246,529,000	3,128,830,561	0	117,698,439	96.4	19.1
3 民 生 費	4,902,199,000	4,757,652,795	0	144,546,205	97.1	29.0
4 衛 生 費	1,544,579,000	1,443,675,689	0	100,903,311	93.5	8.8
5 労 働 費	18,686,000	18,269,785	0	416,215	97.8	0.1
6 農林水産業費	908,142,476	674,847,580	163,236,154	70,058,742	74.3	4.1
7 商 工 費	437,968,000	386,884,228	0	51,083,772	88.3	2.3
8 土 木 費	1,565,655,000	1,423,644,382	103,526,600	38,484,018	90.9	8.7
9 消 防 費	715,776,000	703,910,443	0	11,865,557	98.3	4.3
10 教 育 費	1,558,013,000	1,345,087,775	138,753,910	74,171,315	86.3	8.2
11 公 債 費	2,359,698,000	2,344,550,828	0	15,147,172	99.4	14.3
12 予 備 費	22,349,000	0	0	22,349,000	0.0	0.0
13 災害復旧費	64,370,000	1,533,000	62,836,000	1,000	2.4	0.0
合 計	17,518,757,476	16,399,818,203	468,352,664	650,586,609	93.6	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	174,793,000	170,931,137	0	3,861,863	97.8
平成30年度	180,037,000	176,888,952	0	3,148,048	98.3
比較増減	△ 5,244,000	△ 5,957,815	0	713,815	△ 0.5

予算現額 174,793,000 円に対し、支出済額は 170,931,137 円で、執行率は 97.8%、不用額は 3,861,863 円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,957,815 円の減である。

支出済額の主なものは、報酬 69,598,874 円で 40.7%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,246,529,000	3,128,830,561	0	117,698,439	96.4
平成30年度	3,058,256,400	2,990,987,269	0	67,269,131	97.8
比較増減	188,272,600	137,843,292	0	50,429,308	△1.4

予算現額 3,246,529,000 円に対し、支出済額は 3,128,830,561 円で、執行率は 96.4%、不用額は 117,698,439 円である。

支出済額を前年度と比較すると 137,843,292 円の増である。

支出済額の主なものは、積立金 662,861,671 円で 21.2%、使用料及び賃借料 460,275,544 円で 14.7%、給料 370,317,908 円で 11.8%を占めている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,902,199,000	4,757,652,795	0	144,546,205	97.1
平成30年度	4,876,489,000	4,753,769,030	0	122,719,970	97.5
比較増減	25,710,000	3,883,765	0	21,826,235	△0.4

予算現額 4,902,199,000 円に対し、支出済額は 4,757,652,795 円で、執行率は 97.1%、不用額は 144,546,205 円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,883,765 円の増である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,845,406,966 円で 38.8%、負担金、補助及び交付金 1,304,827,409 円で 27.4%、繰出金 848,039,356 円で 17.8%を占めている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,544,579,000	1,443,675,689	0	100,903,311	93.5
平成30年度	1,459,238,202	1,376,785,479	5,000,000	77,452,723	94.3
比較増減	85,340,798	66,890,210	△5,000,000	23,450,588	△0.8

予算現額 1,544,579,000 円に対し、支出済額は 1,443,675,689 円で、執行率は 93.5%、不用額は 100,903,311 円である。

支出済額を前年度と比較すると 66,890,210 円の増である。

支出済額の主なものは、繰出金 408,501,993 円で 28.3%、委託料 403,744,234 円で 28.0%、負担金、補助及び交付金 306,181,557 円で 21.2%を占めている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	18,686,000	18,269,785	0	416,215	97.8
平成30年度	26,909,000	25,506,960	0	1,402,040	94.8
比較増減	△8,223,000	△7,237,175	0	△985,825	3.0

予算現額 18,686,000 円に対し、支出済額は 18,269,785 円で、執行率は 97.8%、不用額は 416,215 円である。

支出済額を前年度と比較すると 7,237,175 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,995,000 円で 93.0%、委託料 657,000 円で 3.6%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	908,142,476	674,847,580	163,236,154	70,058,742	74.3
平成30年度	897,866,000	729,815,815	114,633,476	53,416,709	81.3
比較増減	10,276,476	△54,968,235	48,602,678	16,642,033	△7.0

予算現額 908,142,476 円に対し、支出済額は 674,847,580 円で、執行率は 74.3%、不用額は 70,058,742 円である。

支出済額を前年度と比較すると 54,968,235 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 380,101,051 円で 56.3%、工事請負費 80,685,500 円で 12.0%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費の農業振興費 11,370,154 円、農地費 151,866,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	437,968,000	386,884,228	0	51,083,772	88.3
平成30年度	412,079,000	388,969,267	3,175,000	19,934,733	94.4
比較増減	25,889,000	△2,085,039	△3,175,000	31,149,039	△6.1

予算現額 437,968,000 円に対し、支出済額は 386,884,228 円で、執行率は 88.3%、不用額は 51,083,772 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,085,039 円の減である。

支出済額の主なものは、貸付金 120,000,000 円で 31.0%、負担金、補助及び交付金 68,590,462 円で 17.7%、給料 49,496,400 円で 12.8%を占めている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,565,655,000	1,423,644,382	103,526,600	38,484,018	90.9
平成30年度	1,776,705,000	1,707,492,001	0	69,212,999	96.1
比較増減	△211,050,000	△283,847,619	103,526,600	△30,728,981	△5.2

予算現額 1,565,655,000 円に対し、支出済額は 1,423,644,382 円で、執行率は 90.9%、不用額は 38,484,018 円である。

支出済額を前年度と比較すると 283,847,619 円の減である。

支出済額の主なものは、繰出金 708,500,000 円で 49.8%、工事請負費 296,858,323 円で 20.9%、委託料 128,567,795 円で 9.0%を占めている。

翌年度繰越額は、土木費の道路橋りょう費 56,062,500 円、都市計画費 47,464,100 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	715,776,000	703,910,443	0	11,865,557	98.3
平成30年度	759,525,000	750,873,572	0	8,651,428	98.9
比較増減	△43,749,000	△46,963,129	0	3,214,129	△0.6

予算現額 715,776,000 円に対し、支出済額は 703,910,443 円で、執行率は 98.3%、不用額は 11,865,557 円である。

支出済額を前年度と比較すると 46,963,129 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 602,331,303 円で 85.6%、備品購入費 35,363,551 円で 5.0%、委託料 19,821,120 円で 2.8%を占めている。

第10款 教育費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,558,013,000	1,345,087,775	138,753,910	74,171,315	86.3
平成30年度	1,703,582,000	1,617,753,464	0	85,828,536	95.0
比較増減	△145,569,000	△272,665,689	138,753,910	△11,657,221	△8.7

予算現額 1,558,013,000 円に対し、支出済額は 1,345,087,775 円で、執行率は 86.3%、不用額は 74,171,315 円である。

支出済額を前年度と比較すると 272,665,689 円の減である。

支出済額の主なものは、需用費 365,717,781 円で 27.2%、給料 221,170,084 円で 16.4%、委託料 187,160,207 円で 13.9%、を占めている。

翌年度繰越額は、教育費の小学校費 84,911,000 円、中学校費 36,707,000 円、保健体育費 17,135,910 円である。

第11款 公債費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,359,698,000	2,344,550,828	0	15,147,172	99.4
平成30年度	2,566,130,000	2,554,322,964	0	11,807,036	99.5
比較増減	△206,432,000	△209,772,136	0	3,340,136	△0.1

予算現額 2,359,698,000 円に対し、支出済額は 2,344,550,828 円で、執行率は 99.4%、不用額は 15,147,172 円である。

支出済額を前年度と比較すると 209,772,136 円の減である。

第12款 予備費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
令和元年度	35,000,000	0	12,651,000	22,349,000	22,349,000
平成30年度	35,000,000	0	9,231,000	25,769,000	25,769,000
比較増減	0	0	3,420,000	△3,420,000	△3,420,000

予備費の執行については、緊急的なものへ 12,651,000 円の充用を行った。

予備費の執行について緊急的なものの充用はあるが、予算現額 22,349,000 円は未執行であった。

第 13 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年	64,370,000	1,533,000	62,836,000	1,000	2.4
平成30年度	3,390,000	2,579,800	0	810,200	76.1
比較増減	60,980,000	△1,046,800	62,836,000	△809,200	△73.7

予算現額 64,370,000 円に対し、支出済額は 1,533,000 円で、執行率は 2.4%、不用額は 1,000 円である。

支出済額の主なものは、工事請負費 1,350,000 円で 88.1%を占めている。

翌年度繰越額は、災害復旧費の公共土木施設災害復旧費 6,184,000 円、農林水産業施設災害復旧費 56,652,000 円である。

(2) 特 別 会 計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,204,755,000 円に対し、決算額は収入済額 4,153,952,418 円（収入率 98.8%）、支出済額 4,093,780,790 円（執行率 97.4%）となり、歳入歳出差引額は 60,171,628 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	4,204,755,000	4,210,097,000	△ 5,342,000
歳 入 決 算 額	4,153,952,418	4,132,863,597	21,088,821
歳 出 決 算 額	4,093,780,790	4,049,236,375	44,544,415
歳入歳出差引額	60,171,628	83,627,222	△ 23,455,594

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 国民健康保険税	993,310,000	1,004,746,266	11,436,266	101.2	24.2
2 使用料及び手数料	800,000	416,200	△ 383,800	52.0	0.0
3 県 支 出 金	2,807,108,000	2,752,165,878	△ 54,942,122	98.0	66.2
4 財 産 収 入	113,000	112,084	△ 916	99.2	0.0
5 繰 入 金	305,833,000	301,484,994	△ 4,348,006	98.6	7.3
6 繰 越 金	83,627,000	83,627,222	222	100.0	2.0
7 諸 収 入	13,510,000	10,945,774	△2,564,226	81.0	0.3
8 国 庫 支 出 金	454,000	454,000	0	100.0	0.0
合 計	4,204,755,000	4,153,952,418	△ 50,802,582	98.8	100.0

款別に収入済額を見ると、県支出金の割合が一番高く全体の 66.2%を占め、次いで国民健康保険税 24.2%、繰入金 7.3%となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	令和元年度	805,576,149	790,443,562	27,700	15,104,887	98.1
	平成30年度	803,066,477	791,119,425	11,350	11,935,702	98.5
後期高齢者 支援金 現年課税分	令和元年度	137,363,321	134,553,958	8,400	2,800,963	98.0
	平成30年度	138,003,542	135,954,441	3,358	2,045,743	98.5
介護納付費 現年課税分	令和元年度	67,506,163	65,845,253	0	1,660,910	97.5
	平成30年度	66,445,725	64,947,148	2,392	1,496,185	97.7
医療給付費 滞納繰越分	令和元年度	43,538,510	10,647,083	4,713,681	28,177,746	24.5
	平成30年度	61,736,800	12,495,518	17,232,925	32,008,357	20.2
後期高齢者 支援金 滞納繰越分	令和元年度	7,103,936	1,728,504	665,381	4,710,051	24.3
	平成30年度	10,412,403	2,136,418	3,095,787	5,180,198	20.5
介護納付費 滞納繰越分	令和元年度	5,579,566	1,129,650	612,332	3,837,584	20.2
	平成30年度	7,510,515	1,151,235	2,159,053	4,200,227	15.3
合 計	令和元年度	1,066,667,645	1,004,348,010	6,027,494	56,292,141	94.2
	平成30年度	1,087,175,462	1,007,804,185	22,504,865	56,866,412	92.7

保険税の収入状況を見ると、調定額1,066,667,645円に対して、収入済額は1,004,348,010円であり、収納率は94.2%となっている。

また、不納欠損額として6,027,494円（対調定額0.6%）が処理をされ、収入未済額は56,292,141円（対調定額5.3%）であった。

平成30年度と比較して収入済額は、3,456,175円の減（対前年比99.7%）、不納欠損額は16,477,371円の減（対前年比26.8%）で、収入未済額は574,271円の減（対前年比99.0%）であった。

歳 出 (単位：円・%)

款 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	75,261,000	72,826,058	2,434,942	96.8	1.8
2 保 険 給 付 費	2,777,113,000	2,690,988,737	86,124,263	96.9	65.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,210,441,000	1,210,439,045	1,955	100.0	29.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	520	480	52.0	0.0
5 保 健 事 業 費	69,984,000	60,053,046	9,930,954	85.8	1.4
6 諸 支 出 金	61,955,000	59,473,384	2,481,616	96.0	1.4
7 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計	4,204,755,000	4,093,780,790	110,974,210	97.4	100.0

款別に支出済額を見ると、保険給付費の割合が一番高く全体の 65.8%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 29.6%、総務費 1.8%となっている。

② 診療所事業特別会計

予算現額 62,060,000 円に対し、決算額は収入済額 55,100,620 円（収入率 88.8%）、支出済額 54,785,723 円（執行率 88.3%）となり、歳入歳出差引額は 314,897 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	62,060,000	65,770,000	△3,710,000
歳 入 決 算 額	55,100,620	57,344,219	△2,243,599
歳 出 決 算 額	54,785,723	57,034,311	△2,248,588
歳入歳出差引額	314,897	309,908	4,989

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 診 療 収 入	18,100,000	17,289,581	△810,419	95.5	31.4
2 使用料及び手数料	600,000	79,860	△520,140	13.3	0.1
3 繰 入 金	40,950,000	35,600,000	△5,350,000	86.9	64.6
4 繰 越 金	309,000	309,908	908	100.3	0.6
5 諸 収 入	2,101,000	1,821,271	△279,729	86.7	3.3
合 計	62,060,000	55,100,620	△6,959,380	88.8	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 64.6%を占め、次いで診療収入 31.4%となっている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	46,353,000	43,583,116	2,769,884	94.0	79.6
2 医 業 費	12,590,000	10,365,344	2,224,656	82.3	18.9
3 施 設 管 理 費	1,117,000	837,263	279,737	75.0	1.5
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	62,060,000	54,785,723	7,274,277	88.3	100.0

款別に支出済額を見ると、総務費が 79.6%を占め、次いで医業費 18.9%となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 449,226,000 円に対し、決算額は収入済額 444,558,796 円（収入率 99.0%）、支出済額 442,314,486 円（執行率 98.5%）となり、歳入歳出差引額は 2,244,310 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	449,226,000	430,216,000	19,010,000
歳 入 決 算 額	444,558,796	431,032,867	13,525,929
歳 出 決 算 額	442,314,486	428,917,347	13,397,139
歳入歳出差引額	2,244,310	2,115,520	128,790

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 後期高齢者医療保険料	356,323,000	352,704,340	△ 3,618,660	99.0	79.3
2 使用料及び手数料	2,000	70,800	68,800	著増	0.0
3 繰 入 金	89,482,000	88,819,166	△ 662,834	99.3	20.0
4 繰 越 金	2,115,000	2,115,520	520	100.0	0.5
5 諸 収 入	1,304,000	848,970	△ 455,030	65.1	0.2
合 計	449,226,000	444,558,796	△ 4,667,204	99.0	100.0

款別に収入済額を見ると、後期高齢者医療保険料が全体の 79.3%を占め、次いで繰入金の 20.0%となっており、両方で収入の 99.3%を占めている。

保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 保険料 現年度分	令和元年度	209,361,750	209,361,750	0	0	100.0
	平成30年度	194,273,930	194,273,930	0	0	100.0
普通徴収 保険料 現年度分	令和元年度	143,617,610	142,130,930	0	1,486,680	99.0
	平成30年度	139,030,090	137,926,400	0	1,103,690	99.2
普通徴収 保険料 滞納繰越分	令和元年度	3,633,730	1,211,660	16,079	2,405,991	33.3
	平成30年度	3,607,998	1,033,400	44,558	2,530,040	28.6
合 計	令和元年度	356,613,090	352,704,340	16,079	3,892,671	98.9
	平成30年度	336,912,018	333,233,730	44,558	3,633,730	98.9

保険料の収入状況を見ると、調定額356,613,090円に対して、収入済額は352,704,340円であり、収納率は98.9%となっている。

また、不納欠損額として16,079円（対調定額0.01%）が処理をされ、収入未済額は3,892,671円（対調定額1.1%）であった。

平成30年度と比較して収入済額は、19,470,610円の増（対前年比105.8%）、不納欠損額は28,479円の減（対前年比36.1%）で、収入未済額は258,941円の増（対前年比107.1%）であった。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	2,447,000	2,385,025	61,975	97.5	0.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	444,978,000	439,080,391	5,897,609	98.7	99.3
3 諸 支 出 金	1,301,000	849,070	451,930	65.3	0.2
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	449,226,000	442,314,486	6,911,514	98.5	100.0

款別に支出済額を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の99.3%を占めている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,761,768,000 円に対し、決算額は収入済額 3,856,665,421 円（収入率 102.5%）、支出済額 3,700,350,208 円（執行率 98.4%）となり、歳入歳出差引額は 156,315,213 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	3,761,768,000	3,694,095,000	67,673,000
歳 入 決 算 額	3,856,665,421	3,724,105,152	132,560,269
歳 出 決 算 額	3,700,350,208	3,571,988,108	128,362,100
歳入歳出差引額	156,315,213	152,117,044	4,198,169

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保 険 料	752,210,000	779,048,600	26,838,600	103.6	20.2
2 使用料及び手数料	80,000	69,400	△ 10,600	86.8	0.0
3 国 庫 支 出 金	896,784,000	907,321,956	10,537,956	101.2	23.6
4 支 払 基 金 交 付 金	938,282,000	930,053,562	△ 8,228,438	99.1	24.1
5 県 支 出 金	488,623,000	513,932,828	25,309,828	105.2	13.3
6 財 産 収 入	65,000	58,185	△6,815	89.5	0.0
7 繰 入 金	586,310,000	572,836,189	△ 13,473,811	97.7	14.9
8 繰 越 金	99,408,000	152,117,044	52,709,044	153.0	3.9
9 諸 収 入	6,000	1,227,657	1,221,657	著増	0.0
合 計	3,761,768,000	3,856,665,421	94,897,421	102.5	100.0

款別に収入済額を見ると、支払基金交付金が 24.1%、国庫支出金が 23.6%、と割合が高く、次いで保険料 20.2%、繰入金 14.9%、県支出金 13.3%となっている。

保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 保険料	令和元年度	724,302,400	724,302,400	0	0	100.0
	平成30年度	730,903,200	730,903,200	0	0	100.0
普通徴収 保険料	令和元年度	58,195,000	52,369,000	0	5,826,000	90.0
	平成30年度	60,110,000	54,424,000	0	5,686,000	90.5
過年度分 保険料	令和元年度	14,731,100	2,377,200	6,310,900	6,043,000	16.1
	平成30年度	14,767,000	1,392,100	4,594,600	8,780,300	9.4
合 計	令和元年度	797,228,500	779,048,600	6,310,900	11,869,000	97.7
	平成30年度	805,780,200	786,719,300	4,594,600	14,466,300	97.6

保険料の収入状況を見ると、調定額 797,228,500 円に対して、収入済額は 779,048,600 円であり、収納率は 97.7%となっている。

また、不納欠損額として 6,310,900 円（対調定額 0.8%）が処理され、収入未済額は 11,869,000 円（対調定額 1.5%）であった。

平成30年度と比較して収入済額は、7,670,700 円の減（対前年比 99.0%）、不納欠損額は 1,716,300 円の増（対前年比 137.4%）で、収入未済額は 2,597,300 円の減（対前年比 82.0%）であった。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	82,527,000	75,141,566	0	7,385,434	91.1	2.0
2 保 険 給 付 費	3,392,850,000	3,362,278,071	0	30,571,929	99.1	90.9
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4 地域支援事業費	163,646,000	142,064,214	0	21,581,786	86.8	3.8
5 諸 支 出 金	120,868,000	120,866,357	0	1,643	100.0	3.3
6 予 備 費	1,876,000	0	0	1,876,000	0.0	0.0
合 計	3,761,768,000	3,700,350,208	0	61,417,792	98.4	100.0

款別に支出済額を見ると、保険給付費が全体の 90.9%を占めている。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 8,757,000 円に対し、決算額は収入済額 11,009,827 円（収入率 125.7%）、支出済額 6,024,794 円（執行率 68.8%）となり、歳入歳出差引額は 4,985,033 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	8,757,000	12,544,000	△ 3,787,000
歳 入 決 算 額	11,009,827	13,323,731	△ 2,313,904
歳 出 決 算 額	6,024,794	12,017,011	△ 5,992,217
歳入歳出差引額	4,985,033	1,306,720	△ 3,678,313

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	8,754,000	9,683,820	929,820	110.6	88.0
2 財 産 収 入	1,000	61	△ 939	6.1	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,306,720	1,305,720	著増	11.9
4 諸 収 入	1,000	19,226	18,226	著増	0.1
合 計	8,757,000	11,009,827	2,252,827	125.7	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 88.0%を占めている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
1 サービス事業費	8,656,000	6,024,733	2,631,267	69.6	100.0
2 諸 支 出 金	1,000	61	939	6.1	0.0
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	8,757,000	6,024,794	2,732,206	68.8	100.0

款別に支出済額を見ると、サービス事業費が全体を占めている。

⑥ 下水道事業特別会計

予算現額 1,357,524,000 円に対し、決算額は収入済額 1,298,692,408 円(収入率 95.7%)、支出済額 1,317,816,771 円(執行率 97.1%)となり、歳入歳出差引額は△19,124,363 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	1,357,524,000	1,424,070,000	△ 66,546,000
歳 入 決 算 額	1,298,692,408	1,394,559,877	△ 95,867,469
歳 出 決 算 額	1,317,816,771	1,394,157,287	△ 76,340,516
歳入歳出差引額	△19,124,363	402,590	△ 19,526,953

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	11,966,000	14,550,200	2,584,200	121.6	1.1
2 使用料及び手数料	219,539,000	182,555,365	△ 36,983,635	83.2	14.1
3 国庫支出金	49,929,000	47,234,000	△ 2,695,000	94.6	3.6
4 繰入金	721,486,000	708,500,000	△ 12,986,000	98.2	54.6
5 繰越金	402,000	402,590	590	100.1	0.0
6 諸収入	3,702,000	4,950,253	1,248,253	133.7	0.4
7 市債	350,500,000	340,500,000	△ 10,000,000	97.1	26.2
合 計	1,357,524,000	1,298,692,408	△ 58,831,592	95.7	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 54.6%を占め、次いで市債 26.2%、使用料及び手数料 14.1%となっている。

分担金・負担金・使用料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
浄化槽工事 分担金	令和元年度	2,879,820	2,751,020	0	128,800	95.5
	平成30年度	1,840,190	1,766,590	0	73,600	96.0
下水道受益 者負担金	令和元年度	13,287,190	11,799,180	384,160	1,103,850	88.8
	平成30年度	8,245,620	6,444,810	337,200	1,463,610	78.2
下水道使用 料	令和元年度	212,252,590	168,196,241	131,828	43,924,521	79.2
	平成30年度	217,041,788	208,718,827	94,542	8,228,419	96.2
浄化槽使用 料	令和元年度	16,033,638	13,600,224	0	2,433,414	84.8
	平成30年度	14,662,127	13,954,962	0	707,165	95.2

分担金・負担金・使用料の収入状況を見ると、浄化槽工事分担金は調定額 2,879,820 円に対して、収入済額は 2,751,020 円であり、収納率は 95.5%であった。

下水道受益者負担金は調定額 13,287,190 円に対して、収入済額は 11,799,180 円であり、収納率は 88.8%であった。また、不納欠損額として 384,160 円（対調定額 2.9%）が処理され、収入未済額は 1,103,850 円（対調定額 8.3%）であった。

下水道使用料は調定額 212,252,590 円に対して、収入済額は 168,196,241 円であり、収納率は 79.2%であった。また、不納欠損額として 131,828 円（対調定額 0.062%）が処理され、収入未済額は 43,924,521 円（対調定額 20.7%）であった。

浄化槽使用料は調定額 16,033,638 円に対して、収入済額は 13,600,224 円であり、収納率は 84.8%であった。

平成30年度と比較して、収入済額は合計で 34,538,524 円の減となっている。また、収入未済額は合計で 37,117,791 円の増となっている。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 下 水 道 費	350,277,000	321,422,773	28,854,227	91.8	24.4
2 浄 化 槽 費	46,896,000	41,835,403	5,060,597	89.2	3.2
3 公 債 費	958,785,000	954,558,595	4,226,405	99.6	72.4
4 予 備 費	1,566,000	0	1,566,000	0.0	0.0
合 計	1,357,524,000	1,317,816,771	39,707,229	97.1	100.0

款別に支出済額を見ると、公債費が全体の 72.4%を占め、次いで下水道費 24.4%となっている。

⑦ 簡易水道事業特別会計

予算現額 803,845,000 円に対し、決算額は収入済額 724,723,333 円（収入率 90.2%）支出済額 721,082,110 円（執行率 89.7%）となり、歳入歳出差引額は 3,641,223 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	803,845,000	721,832,000	82,013,000
歳 入 決 算 額	724,723,333	695,368,911	29,354,422
歳 出 決 算 額	721,082,110	694,873,103	26,209,007
歳入歳出差引額	3,641,223	495,808	3,145,415

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	1,997,000	2,074,600	77,600	103.9	0.3
2 使用料及び手数料	231,150,000	194,551,743	△ 36,598,257	84.2	26.9
3 国 庫 支 出 金	76,306,000	70,489,000	△ 5,817,000	92.4	9.7
4 財 産 収 入	1,000	167,750	166,750	著増	0.0
5 繰 入 金	270,167,000	240,000,000	△ 30,167,000	88.8	33.1
6 繰 越 金	495,000	495,808	808	100.2	0.1
7 諸 収 入	16,429,000	24,944,432	8,515,432	151.8	3.4
8 市 債	207,300,000	192,000,000	△ 15,300,000	92.6	26.5
合 計	803,845,000	724,723,333	△ 79,121,667	90.2	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 33.1%を占め、次いで、使用料及び手数料が 26.9%、市債 26.5%、国庫支出金 9.7%となっている。

水道使用料の収入状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
水道使用料	令和元年度	227,093,768	193,746,443	0	33,347,325	85.3
	平成 30 年度	230,918,944	226,519,028	0	4,399,916	98.1

水道使用料の収入状況を見ると、調定額227,093,768円に対して、収入済額は、193,746,443円であり、収納率は85.3%である。

不納欠損額は発生していないが、収入未済額が33,347,325円あり、調定額に対する収入未済額の割合は14.7%となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 簡易水道事業費	303,455,000	259,963,442	43,491,558	85.7	36.1
2 環境衛生施設整備費	327,329,000	293,242,192	34,086,080	89.6	40.7
3 公 債 費	170,061,000	167,676,476	2,184,524	98.7	23.2
4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	803,845,000	721,082,110	82,762,890	89.7	100.0

款別に支出済額を見ると、環境衛生施設整備費が全体の 40.7%を占め、簡易水道事業費 36.1%次いで、公債費 23.2%となっている。

⑧ 大藤財産区特別会計

予算現額 4,475,000 円に対し、決算額は収入済額 5,471,714 円（収入率 122.3%）、支出済額 2,903,498 円（執行率 64.9%）となり、歳入歳出差引額は 2,568,216 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	4,475,000	4,475,000	0
歳 入 決 算 額	5,471,714	5,310,483	161,231
歳 出 決 算 額	2,903,498	2,792,166	111,332
歳入歳出差引額	2,568,216	2,518,317	49,899

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	2,971,000	2,953,328	△ 17,672	99.4	54.0
3 繰 越 金	1,500,000	2,518,317	1,018,317	167.9	46.0
4 諸 収 入	3,000	69	△ 2,931	2.3	0.0
合 計	4,475,000	5,471,714	996,714	122.3	100.0

款別に収入済額を見ると、財産収入が全体の 54.0%を占めており、次いで繰越金 46.0%となっている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	838,000	393,731	444,269	47.0	13.6
2 保 護 費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	2,804,000	2,509,767	294,233	89.5	86.4
4 予 備 費	283,000	0	283,000	0.0	0.0
合 計	4,475,000	2,903,498	1,571,502	64.9	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 86.4%を占めている。

⑨ 神金財産区特別会計

予算現額 6,186,000 円に対し、決算額は収入済額 7,468,580 円（収入率 120.7%）、支出済額 5,342,775 円（執行率 86.4%）となり、歳入歳出差引額は 2,125,805 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	6,186,000	5,948,000	238,000
歳 入 決 算 額	7,468,580	7,111,018	357,562
歳 出 決 算 額	5,342,775	5,276,406	66,369
歳入歳出差引額	2,125,805	1,834,612	291,193

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 財 産 収 入	3,000	527	△ 2,473	17.6	0.0
2 寄 附 金	5,369,000	5,422,000	53,000	101.0	72.6
3 繰 越 金	600,000	1,834,612	1,234,612	305.8	24.6
4 諸 収 入	2,000	20	△ 1,980	1.0	0.0
5 県 支 出 金	212,000	211,421	△ 579	99.7	2.8
合 計	6,186,000	7,468,580	1,282,580	120.7	100.0

款別に収入済額を見ると、寄附金が全体の 72.6%を占めている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	3,397,000	2,988,827	408,173	88.0	55.9
2 諸 支 出 金	2,415,000	2,353,948	61,052	97.5	44.1
3 予 備 費	374,000	0	374,000	0.0	0.0
合 計	6,186,000	5,342,775	843,225	86.4	100.0

款別に支出済額を見ると、総務費が全体の 55.9%を占めている。

⑩ 萩原山財産区特別会計

予算現額 17,545,000 円に対し、決算額は収入済額 17,955,248 円（収入率 102.3%）、支出済額 16,522,827 円（執行率 94.2%）となり、歳入歳出差引額は 1,432,421 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	17,545,000	20,658,000	△ 3,113,000
歳 入 決 算 額	17,955,248	21,449,207	△ 3,493,959
歳 出 決 算 額	16,522,827	19,562,270	△ 3,039,443
歳入歳出差引額	1,432,421	1,886,937	△ 454,516

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 使用料及び手数料	700,000	510,880	△ 189,120	73.0	2.8
2 県 都 支 出 金	1,098,000	766,525	△ 331,475	69.8	4.3
3 財 産 収 入	4,800,000	4,697,249	△ 102,751	97.9	26.2
4 繰 入 金	8,700,000	8,600,000	△ 100,000	98.9	47.9
5 繰 越 金	744,000	1,886,937	1,142,937	253.6	10.5
6 諸 収 入	1,503,000	1,493,657	△ 9,343	99.4	8.3
合 計	17,545,000	17,955,248	410,248	102.3	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 47.9% を占めており、次いで財産収入 26.2%、繰越金 10.5% となっている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	7,715,000	7,042,525	672,475	91.3	42.6
2 保 護 費	830,000	721,631	108,369	86.9	4.4
3 諸 支 出 金	8,900,000	8,758,671	141,329	98.4	53.0
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	17,545,000	16,522,827	1,022,173	94.2	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 53.0% を占め、次いで総務費の 42.6% となっている。

⑪ 竹森入財産区特別会計

予算現額 675,000 円に対し、決算額は収入済額が 658,289 円（収入率 97.5%）、支出済額 361,680 円（執行率 53.6%）となり、歳入歳出差引額は 296,609 円となった。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	675,000	795,000	△ 120,000
歳 入 決 算 額	658,289	784,575	△ 126,286
歳 出 決 算 額	361,680	464,877	△ 103,197
歳入歳出差引額	296,609	319,698	△ 23,089

歳 入

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	20,000	9,780	△ 10,220	48.9	1.5
2 財 産 収 入	81,000	81,675	675	100.8	12.4
3 繰 越 金	350,000	319,698	△ 30,302	91.3	48.6
4 諸 収 入	224,000	247,136	23,136	110.3	37.5
合 計	675,000	658,289	△ 16,711	97.5	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が全体の 48.6%を占めており、次いで諸収入 37.5%となっている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	341,000	176,945	164,055	51.9	48.9
2 保 護 費	165,000	111,080	53,920	67.3	30.7
3 諸 支 出 金	100,000	73,655	26,345	73.7	20.4
4 予 備 費	69,000	0	69,000	0.0	0.0
合 計	675,000	361,680	313,320	53.6	100.0

款別に支出済額を見ると、総務費が全体の 48.9%を占めており、次いで保護費 30.7%となっている。

⑫ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 360,000 円に対し、決算額は収入済額 257,661 円（収入率 71.6%）、支出済額 193,598 円（執行率 53.8%）となり、歳入歳出差引額は 64,063 円となった。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	360,000	542,000	△ 182,000
歳 入 決 算 額	257,661	427,296	△ 169,635
歳 出 決 算 額	193,598	340,381	△ 146,783
歳入歳出差引額	64,063	86,915	△ 22,852

歳 入

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	6,000	3,196	△ 2,804	53.3	1.2
2 財 産 収 入	1,000	190	△ 810	19.0	0.1
3 繰 入 金	210,000	70,000	△ 140,000	33.3	27.2
4 繰 越 金	50,000	86,915	36,915	173.8	33.7
5 諸 収 入	93,000	97,360	4,360	104.7	37.8
合 計	360,000	257,651	△ 102,339	71.6	100.0

款別に収入済額を見ると、諸収入が全体の 37.8%を占めており、次いで繰入金 33.7%となっている。

歳 出

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 管 理 費	203,000	143,598	59,402	70.7	74.2
2 事 業 費	57,000	50,000	7,000	87.7	25.8
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	360,000	193,598	166,402	53.8	100.0

款別に支出済額を見ると、管理費が全体の 74.2%を占めている。

6 審査所見

令和元年度一般会計及び特別会計の決算額を合計した額は、歳入が 275 億 1 百万円で前年度に比べ 6 億 2 千 1 百万円 (2.2%)、歳出が 267 億 6 千 1 百万円で前年に比べ 6 億 4 千 6 百万 (2.4%) それぞれ減少している。

一般会計における決算額は、歳入が 169 億 2 千 5 百万で前年度比に比べ 6 億 1 千 7 百万 (3.5%)、歳出が 164 億円で前年に比べ 6 億 7 千 6 百万円 (4.0%) それぞれ減少している。

このうち歳入においては、寄付金、地方交付税、地方特例交付金、市税等が増加したものの、市債、諸収入、分担金及び交付金、繰入金等が減少している。

一方で歳出に関しては、教育費、土木費、農林水産業、公債費等が減少したものの、総務費、衛生費等が増加している。

また、翌年度繰越額は、小中学校 G I G A スクール校内ネットワーク整備事業や、災害復旧事業等、各種事業に係る経費が増加している。

財政負担の程度を示す実質公債費比率は、16.0%で、前年に比べ 1.2 ポイント悪化している。

なお、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は、前年度に比べ 4.4 ポイント良化している。

本市の財政状況については、決算収支等から比較的健全な状態にあると認められるが、納税世代人口の減少による市税全体の落込みなど、歳入の減少が見込まれる中で引き続き、厳しい財政運営が予想される。

(1) 歳入について

国や県などあらゆる面からの財源の確保と市税、使用料等の自主財源の確保を図ると共に、関係各課と連携を図り、収納対策連絡会議及び収納対策ワーキンググループを開催し、収入未済額等の更なる縮減に最大限努めてください。

(2) 歳出について

各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めた上で、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、よりよい市民サービスの提供と福祉の向上に努めてください。

(3) 会計事務処理等について

・ 随意契約

令和元年度においても、多くの随意契約が行われています。地方自治法施行令第167条の2第1項には、随意契約によることができる場合として、第1号から第9号の規定が定められておりますが、契約手続きの原則である競争性を排除した例外的手続きです。契約の原則を順守した運用を心掛けていただき、適用条文をよく確認し、適正な事務処理に努めてください。

・ 庶務諸帳簿

庶務諸帳簿において、必要事項記載欄の記載漏れが多く見受けられましたので規則に基づき正確な処理を心がけてください。なお、決算審査に付する庶務諸帳簿につきましては、提出する前に十分確認し、提出してください。

(4) むすび

審査の結果、歳入歳出決算書、付属書類等は、法令に準拠し作成されており、また、財務に関する事務の執行につきましては、概ね適正に処理されておりました。

指摘事項については、的確な取り組みをしていただき、今後も、各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めたうえで、より適正で、効率的な事務執行に努め、市民生活の向上に一層努めてください。

財産に関する調書

令和元年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,886,141	△ 961	1,885,180
建 物 (㎡)	186,647	△ 531	186,116
山 林 (㎡)	2,434,467	△ 5,062	2,429,405
出資による権利 (千円)	85,825	0	85,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 765,498 ㎡、普通財産該当の土地が 1,119,682 ㎡、併せて 1,885,180 ㎡であり、年度中には普通財産該当の土地が 961 ㎡の減となった。

建物については、木造建物、非木造併せて延べ面積 186,116 ㎡であり、531 ㎡の減、山林は 2,429,405 ㎡であり、5,062 ㎡の減となった。

出資、出捐金に増減はなかった。

② 物 品

(単位: 台・品)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	50	0	50
そ の 他 の 自 動 車	86	△ 1	85
50cc 原動機付自転車	3	△ 1	2
土 木 機 械	5	3	8
医 療 用 機 械	17	0	17
雑 機 械 器 具	363	10	373
計	524	11	535

車輛は決算年度末現在 137 台で前年度末に比べ 2 台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在 398 品であり、土木機械 3 台、雑機械器具 10 台増加した。

③ 基 金

(単位：㎡・円)

区 分	基 金 名	前年度末残高	年度内増減	決算年度 末現在高
不動産	土地開発基金	9,782.60	0.00	9,782.60
現金	財政調整基金	998,148,269	△ 149,991,578	848,156,691
	減債基金	150,958,104	43,941	151,002,045
	公共施設整備基金	412,813,379	228,184	413,041,563
	社会福祉基金	489,800,789	0	489,800,789
	家庭小口資金貸付基金	16,571,170	937,510	17,508,680
	中山間農村地域活性化基金	20,874,744	2,087	20,876,831
	土地開発基金	342,589,567	332,478	342,922,045
	介護保険給付費支払準備基金	65,628,769	27,583,185	93,211,954
	国民健康保険財政調整基金	112,830,654	94,995,084	207,825,738
	合併振興基金	1,170,625,356	97,900,000	1,268,525,356
	ふるさと支援基金	564,527,204	△ 133,645,856	430,881,348
	居宅介護基金	3,678,031	3,177,061	6,855,092
	在宅介護支援資金	94,782,462	133,052	94,915,514
	森林管理基金	0	6,398,000	6,398,000
	合 計	4,443,828,498	△ 51,906,852	4,391,921,646

備考 出納整理期間中、一般会計 460,285 千円をふるさと支援基金へ、国民健康保険事業特別会計 56,811 千円を国保財政調整基金へ、介護保険事業特別会計 39,192 千円を介護保険給付費支払準備基金へ積み立て、森林管理基金から 687 千円、ふるさと支援基金から 347,400 千円、財政調整基金から 100,000 千円、公共施設整備基金から 200,000 千円、合併振興基金から 116,100 千円を一般会計へ繰り入れた。

審査の所見

基金合計は、51,906,852 円の減となり、残高は 4,391,921,646 円となった。

基金の運用は、関係法令に準拠して行われており、全般的に適正かつ妥当であると認められます。

今後も引続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮され運用なされるよう努めてください。